

海外安全対策情報 平成30年度第3四半期（10月～12月）

1 社会・治安情勢

- (1) 2018年2月4日に行われた地方選挙以降、選挙結果に抗議するデモが頻発しました。コナクリ市マトト地区では未だに首長が決まっていません。特に2018年10月には、野党による抗議デモが激化し、治安部隊が出動し、威嚇射撃により死傷者が生じ、治安悪化に乗じた犯罪も多発するようになりました。事態を重く見た当局は、2018年11月に治安維持のために警察・憲兵隊に加えて、国軍を投入しました。これが功を奏し、現在、首都の治安は比較的安定しています。
- (2) 教職員組合の賃金値上げ要求ストライキ及びそれに起因する学生による抗議デモについては、2018年5月にカソリー・フォファナ首相が率いる新内閣が発足したことを受けて、一時勢いが弱まったものの、新学期が始まるはずであった2018年10月以降も、ストライキが継続されました。教職員組合の抗議活動が長引くことにより、学校に行けず時間を持て余した学生による道路封鎖や投石が頻繁に生じました。1月に入り、政府と教職員組合は合意に至ったため、学校が再開され、現在のところ、学生による抗議活動は発生していません。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

一般犯罪は年末にむけて増加傾向が見られました。政府車両を標的にした強盗や、裕福な家庭を狙った強盗事案が発生しています。また、国境、県境周辺や幹線道路沿いでは、長距離タクシーや乗用車を狙った武装強盗による被害も治安当局により確認されています。家族を含め犯罪に巻き込まれないよう、行動には注意を払い、安全を自ら守る心構えが必要です。防犯の心構えとして、当館ホームページに掲載の【安全の手引き】をご覧ください。

(1) 一般犯罪・凶悪犯罪事案（主な事件）

(ア) コナクリ市（ラトマ区）

10月、抗議デモ参加者が、制止しようとした治安当局の銃弾により死亡しました。11月にも抗議デモ参加者と治安関係者との衝突により、負傷者が出ています。

(イ) キンディア県

10月、武装強盗がタクシーを襲撃し、乗客から金品を強奪しました。10月、武装したデモ参加者が制止しようとした治安関係者と銃撃戦となり32名が負傷しました。

(ウ) ラベ県

11月、実業家が武装集団に襲撃され、現金を強奪された後、銃弾を受け、負傷しました。

(エ) マンディアナ県

土地を巡る紛争によって、住民同士が散弾銃を撃ち合い、26名が負傷しました。

(オ) シギリ県

土地を巡る紛争によって、住民同士が衝突し、11名が負傷しました。

(カ) カンカン県

バイクタクシー運転手が武装強盗に襲撃された後、運転手が抵抗したため、武装強盗により殺害されました。

(2) 邦人被害事案

邦人被害事案は確認されていません。

(3) 在留外国人（邦人以外）の被害事案

在留外国人の被害事案は確認されていません。

3 テロ・爆弾事件発生状況

ギニア国内ではテロ・爆弾事件は発生していませんが、治安当局は昨今の西アフリカ諸国におけるテロ発生を受けて、主要なホテルや公共施設に治安部隊を配置し警戒に当たっています。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

在留邦人、在留外国人の被害事案は確認されていません。

5 対日感情

ギニア国民の対日感情は概ね良好です。

6 日本企業の安全に関わる諸問題

ギニア国民の対日感情は概ね良好であることから、日本企業であることを理由に犯罪の標的になる可能性は低いと思われます。

以上